

2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月10日

上場会社名 特種東海製紙株式会社

上場取引所 東

コード番号 3708 URL <https://www.tt-paper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 松田 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 理事 財務・IR本部長 (氏名) 望月 浩生

TEL 03-5219-1816

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	20,558	2.4	233	70.9	1,394	19.1	1,254	51.5
2023年3月期第1四半期	21,068	11.9	802	31.3	1,722	6.5	2,587	76.3

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 1,790百万円 (69.2%) 2023年3月期第1四半期 1,057百万円 (17.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	105.51	105.16
2023年3月期第1四半期	213.81	212.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	129,884	80,102	56.4
2023年3月期	123,347	78,576	58.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 73,278百万円 2023年3月期 72,102百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		50.00		50.00	100.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		50.00		50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	7.0	3,000	82.8	6,000	47.8	4,000	3.2	334.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	13,300,000 株	2023年3月期	13,300,000 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,404,360 株	2023年3月期	1,405,700 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	11,894,314 株	2023年3月期1Q	12,102,768 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ情勢等の地政学リスクや、インフレに伴う金融引き締めが続く中、景気は緩やかな減速が感じられました。先行きにつきましては、グローバルに目を向けますと引き続き景気減速が見込まれ、国内においては物価高による経済の下押し影響が懸念されるところです。当社グループの事業環境は、原燃料価格の高止まりや為替相場の円安基調等、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、生産合理化による既存製紙事業の基盤強化に努めるとともに、第6次中期経営計画（2023年度から2025年度の3ヶ年計画）のもと、「営業利益50億円、経常利益80億円、ROE7.0%」の中期経営目標の達成のため、合成繊維（アラミドペーパー）等の成長分野の拡販や、今後成長が見込まれる環境関連事業のリサイクルビジネスの更なる拡大に注力してまいりました。当第1四半期においては、環境関連事業を主軸とした事業ポートフォリオの変革を目指して、トーエイホールディングス株式会社の株式を取得いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は20,558百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は233百万円（前年同期比70.9%減）、経常利益は1,394百万円（前年同期比19.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,254百万円（前年同期比51.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①産業素材事業

主力製品である段ボール原紙及びクラフト紙につきましては、日本東海インダストリアルペーパーサプライ株式会社を通じて販売しており、国内の物価高による買い控え等の影響により段ボール等包装材の需要全体が低調に推移したことで、販売数量は前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は10,678百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は246百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

②特殊素材事業

特殊印刷用紙につきましては、価格改定の浸透、海外向けファンシーペーパーの好調等の売上増加要因がありましたが、国内向けファンシーペーパーの販売が出版用途を中心に減少したことにより、売上は前年同期を下回りました。特殊機能紙につきましても価格改定が浸透し、加えて高耐熱性絶縁紙の市場開拓に努めましたが、海外向け一部製品の需要回復の遅れ等により売上は前年同期を下回りました。

利益面につきましては、為替水準が引き続き円安基調であることに加え、前年度の高い原燃料で製造された在庫が払い出されたことで売上原価が増加し前年同期比で減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は4,920百万円（前年同期比12.1%減）、営業損失は55百万円（前年同期は営業利益533百万円）となりました。

③生活商品事業

ペーパータオルにつきましては、価格改定の仮需反動による荷動きの悪化、ラミネート等の加工品につきましては包装用途の継続的な需要低下により、それぞれ販売数量は前年同期を下回りました。一方で、トイレットペーパーを含む生活商品事業全般において価格改定が浸透し、前年同期比で増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は4,440百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は141百万円（前年同期比147.3%増）となりました。

④環境関連事業

自然環境活用分野につきましては、建設事業の完成高が前年同期を上回ったこと等により増収となりました。また、資源再活用分野につきましては、産業廃棄物処理業が堅調に推移しました。

一方、利益面につきましては、トーエイホールディングス株式会社の取得関連費用が発生したこと等により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は2,116百万円（前年同期比14.1%増）、営業損失は131百万円（前年同期は営業損失98百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、129,884百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,537百万円の増加となりました。主な要因は現金及び預金の増加によるものであります。

負債は、49,782百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,011百万円の増加となりました。主な要因は、有利子負債の増加によるものであります。

純資産は、80,102百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,526百万円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。自己資本比率は56.4%となり、前連結会計年度末に比べて2.1ポイント低下しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月12日の「2023年3月期 決算短信」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,298	12,206
受取手形、売掛金及び契約資産	26,698	26,820
商品及び製品	5,057	5,573
仕掛品	955	1,406
原材料及び貯蔵品	7,234	7,056
その他	1,253	1,525
貸倒引当金	△17	△26
流動資産合計	51,479	54,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,422	16,673
機械装置及び運搬具（純額）	27,593	27,118
土地	11,066	12,069
その他（純額）	2,026	2,560
有形固定資産合計	57,108	58,422
無形固定資産		
のれん	986	2,868
その他	285	260
無形固定資産合計	1,272	3,129
投資その他の資産		
投資有価証券	11,029	11,218
繰延税金資産	1,313	1,042
その他	1,184	1,552
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	13,486	13,771
固定資産合計	71,867	75,323
資産合計	123,347	129,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,068	10,458
短期借入金	10,065	13,526
1年内返済予定の長期借入金	3,904	4,399
1年内償還予定の社債	70	80
未払法人税等	447	157
賞与引当金	436	296
その他	6,602	6,095
流動負債合計	31,594	35,013
固定負債		
社債	280	292
長期借入金	10,088	11,282
繰延税金負債	446	608
役員退職慰労引当金	72	107
環境対策引当金	52	52
退職給付に係る負債	1,349	1,373
資産除去債務	596	645
その他	289	404
固定負債合計	13,176	14,768
負債合計	44,771	49,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,485	11,485
資本剰余金	5,502	5,503
利益剰余金	58,734	59,394
自己株式	△4,755	△4,750
株主資本合計	70,967	71,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,158	1,657
繰延ヘッジ損益	△0	△1
退職給付に係る調整累計額	△23	△10
その他の包括利益累計額合計	1,135	1,645
新株予約権	129	124
非支配株主持分	6,344	6,699
純資産合計	78,576	80,102
負債純資産合計	123,347	129,884

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	21,068	20,558
売上原価	18,454	18,357
売上総利益	2,613	2,200
販売費及び一般管理費	1,811	1,967
営業利益	802	233
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	143	116
受取賃貸料	32	37
受取保険金	16	24
持分法による投資利益	705	945
その他	75	87
営業外収益合計	972	1,211
営業外費用		
支払利息	35	36
その他	16	14
営業外費用合計	51	50
経常利益	1,722	1,394
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	1,758	—
移転補償金	—	255
特別利益合計	1,759	257
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	32	29
減損損失	—	105
特別損失合計	32	134
税金等調整前四半期純利益	3,449	1,517
法人税、住民税及び事業税	672	113
法人税等調整額	160	124
法人税等合計	832	237
四半期純利益	2,617	1,279
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,587	1,254

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	2,617	1,279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,565	492
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整額	6	13
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	5
その他の包括利益合計	△1,559	510
四半期包括利益	1,057	1,790
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,028	1,765
非支配株主に係る四半期包括利益	28	24

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	環境関連 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への 売上高	10,256	5,234	4,281	1,295	21,068	—	21,068
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	467	362	46	559	1,435	△1,435	—
計	10,723	5,597	4,327	1,855	22,503	△1,435	21,068
セグメント利益又 は損失(△)	276	533	57	△98	769	33	802

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等に係る調整額です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	環境関連 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への 売上高	10,010	4,780	4,390	1,376	20,558	—	20,558
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	667	140	49	740	1,597	△1,597	—
計	10,678	4,920	4,440	2,116	22,156	△1,597	20,558
セグメント利益又 は損失(△)	246	△55	141	△131	201	31	233

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等に係る調整額です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「環境関連事業」セグメントにおいて、トーエイホールディングス株式会社の株式を取得し、同社および同社の子会社であるトーエイ株式会社を連結範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、1,917百万円であります。なお、のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において暫定的

に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：トーエイホールディングス株式会社

事業の内容：持株会社・子会社の管理運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は「環境関連事業」を製紙3事業に次ぐ第4の基幹事業として位置づけ、将来の収益基盤を強化するべく事業領域の拡大を図っております。

なかでも、資源再活用ビジネスは高度循環型社会を目指す機運の高まり等を背景に今後も持続的な成長が期待される分野であり、2020年1月にグループ入りした株式会社駿河サービス工業を端緒に、第4次中期経営計画以降当該分野へ経営資源を傾注してまいりました。本資本参加もその一環として実施するものです。

トーエイは、愛知県でも有数の環境・リサイクル事業者であり、その事業内容はプラスチックやガラス、家電リサイクル事業等の循環型社会に貢献する幅広い部門で構成され、いずれも業績は安定的に推移しております。本資本参加により、同社を核とした環境・リサイクル事業のさらなる発展と共に、当社の資源再活用ビジネスとのシナジーが想定されるほか、互いの経営資源を融合することで両社の事業領域のさらなる拡大を見込んでおります。同社は当社が当該分野で掲げるビジョン『技術と信頼を背景に、非化石燃料事業を起点とした資源・エネルギー関連事業で循環型社会の構築に資する』を目指すうえで今後欠かせないものになると認識しております。

(3) 企業結合日

2023年4月3日(株式取得日)

2023年4月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

70%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

貸借対照表のみを連結しているため、当第1四半期連結累計期間における四半期連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,826百万円
取得原価		2,826

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 282百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,917百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から生じたものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却